

## Progressive taxation on labor income and robust monetary policy

東海大学 平賀 一希

松山大学 蓮井 康平

### 要 旨

これまで、財政政策を考慮した金融政策の理論研究では、租税に焦点を当てた分析は多く存在するものの、累進課税などの租税の構造に焦点を当てた分析は多くない。一方で、自動安定化装置としての課税の重要性が指摘されており、例えば、Dolls et al. (2012)は、2008年の金融危機時に相対的に30%以上の所得ショックの吸収が米国と欧州で見られたと報告している。また New Keynesian モデルを用いた理論的研究では、Collard and Dellas (2005)や Mattesini and Rossi (2012)が累進性のある労働所得税（以下、累進労働所得税）が最適な金融政策に影響することを示している。

本稿は、累進労働所得税を組み込んだ New Keynesian モデルに Hansen-Sargent 型のモデルの不確実性を導入し、頑健な金融政策において、税の累進性がモデルの不確実性の効果を抑え、景気の安定化に有効性があるのかを解析的に検証した。主な分析の結果は次のとおりである。第1に、労働所得税の累進性を高めると、モデルの不確実性によって増幅されたインフレーションのコストプッシュ・ショックへの反応を抑える効果があることが判明した。第2に、モデルの均衡決定性において、モデルの不確実性が高まると、複数均衡に陥る可能性が高まるが、労働所得税の累進性を高めると、モデルの不確実性が高くても決定的均衡に至る可能性があることが判明した。これらの結果から、租税の累進性はマクロ経済変数の分散と決定性の両点において、モデルの不確実性の効果を抑え有効である可能性があることが判明した。